

平成19年12月期 決算短信 (非連結)

平成20年2月15日

上場会社名 バンクテック・ジャパン株式会社
 コード番号 3818
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 三井所 清宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 吉田 恵一
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月31日

上場取引所 JASDAQ
 URL <http://www.banctec.co.jp/>
 TEL (03) 5434-2551
 配当支払開始予定日 平成20年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期の業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	11,932	19.1	639	76.3	606	86.2	385	82.4
18年12月期	10,022	21.6	362	11.5	325	△0.9	211	△2.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	3,521	23	3,512	45	17.6	9.0	5.4
18年12月期	2,038	01	1,997	08	12.6	5.4	3.6

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 ー百万円 18年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年12月期	7,218	2,346	2,346	32.5	21,403	12	
18年12月期	6,228	2,035	2,035	32.7	18,570	31	

(参考) 自己資本 19年12月期 2,346百万円 18年12月期 2,035百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	1,517	△1,056	320	1,496
18年12月期	668	△509	△113	714

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年12月期	ー	ー	500	00	54	25.9	2.7
19年12月期	ー	ー	750	00	82	21.3	3.1
20年12月期 (予想)	ー	ー	750	00	ー	13.7	ー

3. 平成20年12月期の業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	6,200	20.7	545	2,175.1	530	2,689.5	320	3,900.0	2,919	18
通期	12,500	4.8	1,030	61.1	1,000	65.0	600	55.4	5,473	45

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- | | | | | |
|----------------------|---------|----------|---------|----------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 19年12月期 | 109,620株 | 18年12月期 | 109,620株 |
| ② 期末自己株式数 | 19年12月期 | —株 | 18年12月期 | —株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした民間設備投資の増加や雇用情勢の改善が見られ緩やかな景気回復基調が続く一方、原油価格の高止まりや金利の上昇傾向、また、米国のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題に端を発した米国経済の減速懸念や金融資本市場の変動など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻く事業環境につきましては、企業の設備投資の増加傾向の中で、非製造業の設備投資が上昇傾向を辿り、当社関連の製品に対する需要が引き続き高水準で推移いたしました。すなわち、当社の従来からの主要顧客である銀行業界においてのみならず、保険・証券等のその他金融関連企業においてもIT投資の継続した増加がみられた他、e-文書法（民間事業者が行う書面の保存等における情報通信の利用に関する法律）や個人情報保護法などの制度施行に伴い、ガバナンスやコンプライアンスに関わる業務プロセス改善において、イメージ情報を利用しようとする動きが活発になる傾向が見られました。このような業務プロセス改善に関わるシステム・インテグレーションでは、より高度な提案内容や精度が要求されるなど、顧客のニーズに的確に対応していくことの重要性がさらに高まるという状況ももたらしています。

このような状況のもと、当社はイメージ情報を活用し、企業の基幹業務に対してコンサルティングからシステム開発、さらにはメンテナンスまでの一貫したソリューションを提供できる強みを活かし、事業の強化に努めてまいりました。既存顧客の他業務への深耕や同業種への横展開による拡大のみならず、コンプライアンスの改善に積極的な企業の開拓や業界への展開に特に注力いたしました。その結果、新規顧客の獲得、新たなソリューションを提供するアプリケーションの開発・導入に取り組むとともに、益々需要が高まっているアウトソーシング（受託）業務が順調に積上げられたことなどにより、売上高は当初予想を上回り堅調な増加を見る結果となりました。

一方、利益面におきましては、特定のプロジェクトにおいて大きな不採算が出たこと、当事業年度前半より組織変更を伴う改善をスタートしたアプリケーション開発の効率化が、未だ途上にあることなどにより売上総利益率が低下いたしました。売上高の伸長が売上総利益の増加に結びついたことに加え、償却資産の償却額低減やその他経費のコントロールにより販売費及び一般管理費が減少したことなどにより、前事業年度に比べ大きな増益を達成することができました。

上記の結果、当事業年度の売上高は11,932百万円（前事業年度比19.1%増）、営業利益は639百万円（前事業年度比76.3%増）、経常利益は606百万円（前事業年度比86.2%増）、当期純利益は385百万円（前事業年度比82.4%増）となりました。

事業別販売の状況

① イメージ情報ソリューション事業

当事業年度のイメージ情報ソリューション事業におきましては、銀行の設備投資が引き続き好調に推移したこと、生命保険会社や損害保険会社、証券会社などにおいて、イメージ情報をビジネスプロセスに利用しようという動きが活発になってきたことなどを背景にして、新規の案件や大型案件が獲得できたことなどにより、金融関連の分野が大きく増加しました。また、アウトソーシング・ビジネスにおいても、コンビニエンス・ストアの公共料金収納代行読取り業務の全国展開が順調に進んだことなどにより、前事業年度と比べて高い伸びを示しました。

その結果、当事業年度のイメージ情報ソリューション事業の売上高は8,655百万円（前事業年度比25.7%増）となりました。

② メンテナンスその他事業

イメージ情報ソリューション事業の売上の大きな伸びを背景に、納品後の当社製品に関する保守契約の締結を確実にすることなどにより、メンテナンスその他事業の売上高は3,276百万円（前事業年度比4.5%増）となりました。

(単位:千円)

区分	当事業年度（平成19年12月期）		前事業年度（平成18年12月期）	
	売上高	構成比	売上高	構成比
イメージ情報ソリューション事業	8,655,696	72.5%	6,887,226	68.7%
メンテナンスその他事業	3,276,671	27.5%	3,135,085	31.3%
計	11,932,367	100.0%	10,022,311	100.0%

(注) 1. 数量につきましては、取扱品目が多岐にわたるため記載を省略しております。
2. 上記金額には消費税は含まれておりません。

次期の見通しにつきましては、景気は依然として緩やかな上昇基調で進んでいくと見られますが、米国経済の景気減速懸念による外需の先行き不透明感などもあり、予断を許さない状況が想定されます。

このような状況の中、当社の売上高に関しましては、アウトソーシング(受託)ビジネスにつきましては、当事業年度より開始した案件が年間で寄与してくることなどから、引き続き大きな伸長が見込まれる一方、米国のサブプライムローン(信用力の低い個人向け住宅融資)問題に端を発した金融市場変動など景気の先行き不安などから、特に金融関連を中心に企業がIT(情報通信)投資に消極的になる可能性があるなど、システム関連売上には不透明感もありません。

また利益面では、前事業年度より開始したプロジェクト管理の精度を高める取組みなどによる売上総利益率の改善を図る一方、拡大する需要に備えるための人材や事業拡大を目的とする研究開発への投資を積極的に行うなど、中期的展望に立った利益改善を図ってまいります。

以上から、通期の業績見通しにつきましては、売上高12,500百万円(前事業年度比4.8%増)、営業利益1,030百万円(前事業年度比61.1%増)、経常利益1,000百万円(前事業年度比65.0%増)、当期純利益600百万円(前事業年度比55.4%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の部

当事業年度末の資産合計は前事業年度末比990百万円増加し、7,218百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加781百万円、受託事業等を目的とする有形固定資産の増加76百万円、米国バンクテック・インク社からの一部ソフトウェア製品の販売権の購入などによる無形固定資産の増加239百万円であります。

当事業年度末の負債合計は前年度比679百万円増加し、4,872百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の増加425百万円、買掛金の増加165百万円、未払法人税等の増加106百万円であります。

当事業年度末の純資産合計は前年度比310百万円増加し、2,346百万円となりました。その主な要因は、当期純利益385百万円の計上などによる利益剰余金の増加331百万円であります。これらの結果、当事業年度末の自己資本比率は0.2ポイント低下し、32.5%となりました。

② キャッシュフローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,517百万円となった一方、投資活動によるキャッシュ・フローが△1,056百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが320百万円となったこと等により、前事業年度に比べ781百万円増加し、1,496百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

減価償却費、長期前払費用償却費をそれぞれ、417百万円、356百万円計上した後に税引前当期純利益を641百万円計上したことなどにより、当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは前事業年度よりも848百万円増加し、1,517百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

受託ビジネス拡大に伴う設備投資等有形固定資産の取得による支出が499百万円、米国バンクテック・インク社からの一部ソフトウェア製品の日本における販売権の購入等無形固定資産の取得による支出が348百万円となったことなどから、当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは前期よりも546百万円支出が増加し、△1,056百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の約定弁済による支出625百万円、配当の支払い54百万円があった一方で、長期借入れによる収入が1,000百万円あったことから当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは前事業年度に比べ収入が434百万円増加し、320百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値の最大化の観点から、経営基盤の充実と今後の事業拡大のための内部留保を確保しながら、利益の一部を配当してまいります。

各期の配当につきましては、安定的な配当の継続を目指すことを重視しつつ、利益の状況、翌期以降の収益見通し、キャッシュ・フローの状況、並びに配当性向などを総合的に勘案の上、株主への利益還元を行う方針であります。

このような方針から、当期につきましては、売上の順調な推移を背景に、売上高、利益ともに前期を大きく上回る業績を確保できましたことから、当初予想の500円から250円増額し、1株当たり750円の配当を予定しています。

また次期につきましても、基本方針に基づき、安定的な配当を行えるよう努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開上、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上重要であると考えられる事項については、情報開示の観点から積極的に記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は提出日(平成20年2月15日)現在において当社が判断したものであり、現時点で想定できないリスクが発生する可能性もあります。

① 業績の季節変動について

当社の売上高のうち、イメージ情報ソリューション事業の中で、アウトソーシング(受託)を除くプロジェクト案件については、顧客の検収完了後に売上を計上するいわゆる検収基準を採用しています。各プロジェクト案件の開発の多くは数ヶ月から1年程度の期間を要すること、また、各プロジェクトの規模の違いもあることから、当社の事業年度における各四半期の売上高、営業利益等にはしばしば大きな変動があり、今後も同様の傾向が続く可能性があります。

② 為替の相場変動について

当社は海外から商品の仕入を行っており、米国ドル建ての取引となっています。当社は、為替相場の変動によるリスクを軽減するため、通貨オプション、先物為替予約取引等を外貨建の発注高として見込まれる範囲内で締結することがあります。しかしながらそれらの取引により為替相場の変動による影響を緩和することは可能であっても、間接的な影響を含め、すべてを排除することは不可能であります。また、それら取引そのものの公正価値の変動もあります。以上のことから、為替相場の変動により当社の業績に影響を受ける可能性があります。

③ 製品・技術の特定企業への依存について

(a) 米国バンクテック・インク社グループへの製品・技術の依存について

当社は平成14年11月にいわゆるマネジメント・パイ・アウト(MBO)により米国バンクテック・インク(BTI)社から資本的に完全に独立をいたしました。独立と同時に同社グループとハードウェア及びソフトウェア製品の販売に関する優先価格の適用、品質保証、技術訓練、技術支援、保守の提供などに係る技術導入契約を締結し、同社の製品の輸入を継続して行っています。

また、当社は、同じくBTI社グループから購入する一部ソフトウェアに関し、より有利な条件による調達を目的として、同製品の日本における販売権の購入及び同製品の今後10年間のサポート契約を平成19年6月1日付にて締結いたしました。その結果、上記契約の見直しを行い、契約有効期間が従来に比べ3年間延長され、また、年間最低購入義務が軽減されました。

当社とBTI社グループとのMBO時に締結した契約の主な内容の現状は以下のとおりであります。

契約当事者	契約有効期間	主な契約内容
ビー・ティー・アイ・テクノロジー・エル・ピー社 (BTI社グループの商権、技術使用权などを保有する会社)	平成14年11月27日～平成27年11月26日 (平成19年6月1日付にて平成27年11月26日まで3年間延長)	ノウハウ契約 ① ノウハウ及びテクニカルサポートの提供 ② 独占地域(日本、韓国)におけるBTI製品の独占販売権、中国及び台湾における非独占販売権 ③ BTI社子会社と同等の最優遇価格の提供 ④ 年間最低購入義務 400万ドル(平成20年度)
同上	同上	ハードウェア製品の販売代理店契約 ① 日本及び韓国における独占販売権、中国及び台湾における非独占販売権 ② 製品保証他
同上	同上	ソフトウェア製品の販売代理店契約 ① 日本及び韓国における独占販売権、中国及び台湾における非独占販売権 ② 製品保証他
同上	同上	商標使用にかかわる契約 ① 社名バンクテック、ロゴ及び製品名のバンクテック製品に付随した使用の許諾

同上	同上	特許ライセンス契約 ① 独占地域における独占的ライセンスの供与 ② 非独占地域における非独占的ライセンスの供与 ③ 第三者へのライセンス権の再許諾 ④ ライセンスの正当性の保証
----	----	--

上記のとおり、当社とBTI社との販売代理店契約などの期間は平成27年11月26日までとなりましたが、その後は同契約が継続されない可能性があります。また、当該契約で定める独占販売権及び最優遇価格の適用については、当社のBTI社グループからの年間最低購入金額が平成20年度は400万ドル以上であることが条件となりましたが、この金額を下回る場合、BTI社は独占販売権及び最優遇価格の適用を終了する権利を有しています。独立以来当社のBTI社グループの製品への依存度は低下しつつあり、将来購入金額が減少した場合、BTI社が契約条件の変更を提案してくる可能性があります。

また、現状のところ、当社とBTI社グループの関係、BTI社グループの経営は安定しており、同社グループ製品の供給には問題はないと考えておりますが、同社グループの製品の開発・品質・価格の動向などにより、当社の将来の事業が影響を受ける可能性があります。

(b) 米国イメージング・ビジネス・マシズ・エル・エル・シー社への技術の依存について

当社は、高速のイメージ・スキャナの製造に関し、米国イメージング・ビジネス・マシズ・エル・エル・シー(I BML)社とライセンス契約を締結しています。この契約に基づき当社は平成16年度以来、高速イメージ・スキャナの日本における生産を開始しており、日本市場の顧客のニーズにカスタマイズした製品の提供が可能になっています。このような国産のハードウェアの製品は、仕様・納期・価格などにつき相対的に柔軟に対応ができることから、同製品に係るプロジェクト案件の件数は拡大傾向にあります。I BML社の経営は安定しており、同社と当社の関係についても良好かつ安定していることから、同社からの技術導入の継続に現状懸念はないと考えておりますが、ライセンス契約更新時においてI BML社のライセンスフィーの動向などにより、当社の将来の事業が影響を受ける可能性があります。

④ 長期前払費用及びソフトウェアについて

当社は、前項に記述いたしましたBTI社グループとの契約を締結するに当たり、契約上供与を受けることとなる①ノウハウ、②同社製品を最優遇価格で購入する権利、③ハードウェア・ソフトウェアの独占販売権の対価としてそれぞれ①1,400百万円、②1,100百万円、③1,500百万円、合計4,000百万円をBTI社グループに支払い、①及び②の金額については長期前払費用、③の金額については営業権(のれん)として資産計上いたしました。

これら長期前払費用及び営業権(のれん)につきましては、①については5年間(月割り)、②については10年間(月割り)、③については5年間(年割り)に亘りそれぞれ償却費用を計上しておりましたが、③につきましては平成18年度に償却を終了、また、②につきましても当事業年度に233百万円償却計上したことにより終了いたしました。

当事業年度以降の償却額と各事業年度末の未償却残高の推移の予定は以下のようになっております。

(単位：百万円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
償却額						
① ノウハウに関する長期前払費用	233	—	—	—	—	—
② 最優遇価格購入権に関する長期前払費用	110	110	110	110	110	91
合計	343	110	110	110	110	91
未償却残						
① ノウハウに関する長期前払費用	—					
② 最優遇価格購入権に関する長期前払費用	531	421	311	201	91	—
合計	531	421	311	201	91	—

また、同じく前項記載の平成19年6月1日に締結した④一部ソフトウェア製品の販売権の購入、及び⑤同製品の今後10年間のサポート契約、につきましては、④については293百万円をソフトウェア、⑤については108百万円を長期前払費用として資産計上をしました。これらソフトウェア及び長期前払費用につきましては、④については3年間、⑤については10年間に亘りそれぞれ償却費用を計上することとしており(20ページ、「2. 固定資産の減価償却の方法」参照)、当事業年度の償却額はそれぞれ④108百万円、⑤5百万円となっております。

これらソフトウェア及び長期前払費用についての残高及び償却額は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき計上されることとなりますが、将来、当社のBTI社グループとの取引が大きく減少するなどにより、当該ソフトウェア及び長期前払費用の、資産としての価値が大きく減損していると判断される場合には、未償却残高につき減損会計が適用され、その結果として当社の業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

⑤ 国産製品の製造委託に関する特定の企業への依存について

当社は、米国 I BML 社のライセンスに基づき、高速イメージ・スキャナの日本における生産を行っていますが、同製品の製造については、日本メカトロニクス株式会社に委託しています。同社と当社の関係はイメージ・スキャナの日本における本格生産の開始以前に、輸入機器の日本におけるカスタマイズの委託に始まり、長期に亘り非常に安定しています。また、同社の業績は安定しており、製造に係る品質・コスト・製造能力についても問題はなく、当面のところ引き続いて安定的な製造委託先として取引を継続していく計画であります。

しかしながら一方で、生産のさらなる増加については、同社だけでなく複数の製造委託先が必要になる可能性があります。新しい委託先において製造委託を円滑に行うためには、相応の時間が必要になることが予想されることから、急速な需要の増加に対して適時・適切な委託先が選定できない場合には、当社の将来の事業が影響を受ける可能性があります。

⑥ 人材の確保・育成について

当社が事業拡大を進めていくためには、スキルの高い優秀なスタッフを確保することが重要な要素であると考えています。しかしながら、特に情報サービス業界での人材獲得競争は激しく、業務上必要とされる知識及び経験を備えた人材を確保できないリスクがあります。

当社では、優秀な人材の採用については重要な課題のひとつとして取り組んでいますが、優秀な人材を十分かつ適時に確保できなかった場合及び社内の有能な人材が流出してしまった場合には、今後の事業展開に制約を受けることとなり、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

⑦ プロジェクト管理について

当社が、顧客の注文により行うアプリケーション・ソフトウェアの開発につきましては、プロジェクトの見積りの誤り、開発作業進捗の遅れ、瑕疵担保責任の履行等により、超過コストの負担が発生し、プロジェクトの採算が悪化する可能性があるほか、検収遅延により売上計上や代金回収の遅れが発生する可能性があります。こうした事態を回避するべく当社では継続的かつ定期的なプロジェクト進捗管理に努めておりますが、開発の過程で予想外の事態が起こることを完全に防止できる保証はなく、そのような事態が生じた場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

⑧ 情報漏洩の可能性について

当社では、平成18年4月に財団法人日本情報処理開発協会認定プライバシーマーク、平成18年9月にISO27001を取得し、それらを継続運用することによって機密情報の取扱いを厳格に行っており、特に近年急激に拡大しているアウトソーシング・ビジネスの業務における個人情報の取扱いについては、万全の体制で望んでおります。また、当社では、個人情報の取扱いに関する重要性、危険性を十分に認識しており、当社ホームページにて個人情報保護に関する基本方針を公開すると同時に、社内規程の制定及び社員への教育・研修を行うことなどにより、個人情報管理の徹底を図っております。

しかしながら、不測の事態などによる機密漏洩や個人情報紛失などが発生した場合、信用の毀損、損害賠償責任、業務面への行政処分など、当社の事業活動並びに業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年3月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成18年12月期決算短信(平成19年2月16日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.banctec.co.jp/ir/library.html>

(JASDAQ証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(2) 目標とする経営指標

当社では、イメージ情報を利用したソリューションの販売や、それらシステムを利用した業務のアウトソーシング・ビジネスの拡大などによる売上高の安定的な成長を目指すと同時に、システム構築の原価低減やアウトソーシングの運用効率改善を図ることなどによって収益力の向上を目指してまいります。

これらにより、当社は安定的な経営基盤を維持していくため、売上高の成長率とともに、経常利益率を最重要視しており、中期的には売上高経常利益率10%超を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、IT(情報技術)の急速な発展に伴う通信ネットワークの効率化、コンピュータ・メモリのコスト低下など情報インフラの改善に加え、いわゆるe-文書法(民間事業者が行う書面の保存等における情報通信の利用に関する法律)や個人情報保護法に代表される法制度の制定などにより、電子化されたイメージ情報の利用拡大がもたらされ、ひいては当社の事業領域の拡大につながる事象が多くみられるようになってきています。一方、関連する企業の同市場の拡大に対する期待から、競争環境が強まる状況も見受けられます。このような状況の中、安定した収益の拡大を図るために、当社は以下のような課題に対処すべきと考え、取り組んでまいります。

① 事業領域の拡大による受注・売上の確保

当社の従来からの主要顧客である銀行業界では、情報技術に関する設備投資が順調に推移しております。このような動きについては、当社の従来からの強みを生かし、事業機会の確実な捕捉に努めてまいります。また、保険・証券などその他金融関連市場や流通・運輸市場などへの横展開と深耕に加え、e-文書法や、個人情報保護法、さらには日本版SOX法(改正金融商品取引法)など新しい法制度によって創出される需要の取り込みなどに経営資源を投入し、受注高・売上高の拡大に努めてまいります。更に、レセプトオンライン化に伴う公共関連市場の変化に対する新たなマーケット開拓への取り組みにも注力してまいります。

これらの課題に組織的に取り組むために、平成19年1月には営業推進本部を発足させ、マーケティング及びコンサルティング機能の強化に努めております。

さらに、中長期的な事業の成長を図るために、中国・韓国及び台湾などを新たな市場として捉え、取り組みを進めています。この一環として、平成20年1月より海外事業室を新設し、海外でのマーケティング活動に積極的に取り組んでまいります。

② アプリケーション・ソフトウェアの収益性向上

アプリケーション・ソフトウェア開発が大型化・複雑化してきており、プロジェクト管理の重要性がより一層高まってきています。これら管理強化を目的として平成19年5月、当社は従来のシステム本部をシステム開発本部とシステム技術本部に分割、再編成し、役割の明確化、相互チェック機能と支援機能の発揮を図り、見積りの厳密性・客観性を向上させるとともに、プロセスの進捗管理の強化をしてまいりました。さらに平成20年1月には、再度組織の再編成を行い、これまでのシステム開発本部の機能を、ソリューション営業を担当する部門内に取り込むことにより、システム開発における顧客志向や個々のプロジェクト管理の強化を図ることといたしました。昨年発足したシステム開発全般の技術開発や管理を担当するシステム技術本部とともに、新体制を有効に機能させることにより、一層の収益管理の強化に継続して取り組んでまいります。

システム開発のリソースにつきましては、国内外協力会社の新規開拓、選別と関係強化を通じて安定供給源の確保を図ります。特に、コスト競争力に優れた中国企業との連携を継続・強化し、オフショア開発による真のコスト低減とリソースの有効利用に努めてまいります。また、共通ライブラリーの活用、開発プロセスの標準化の推進についても、品質・生産性の向上、収益性の改善を目指すことはもちろんのこと、開発リソースの確保の観点からも取り組んでまいります。

③ 受託ビジネスの拡大と受託体制の整備

企業のコスト意識の高まりを背景に、いわゆるビジネス・プロセス・アウトソーシングの一層の拡大が見込まれるなか、アウトソーシング・ビジネスの強化を図り、売上高及び収益性の安定を目指してまいります。

これらアウトソーシング・ビジネス拡大の要請に応えるためには、従来のシステム・インテグレーションのノウハウだけではなく、業務オペレーションを効率的に管理するノウハウや人材の確保など、アウトソーシング・ビジネス特有の体制整備が必要になります。当社は、平成19年1月にアウトソーシング・ビジネスに専門的に対応する組織としてアウトソーシング本部を新設しましたが、同本部の継続した強化を通して、更なる体制の強化に努めてまいります。

④ 国産機器製品の拡大

国産高速スキャナ「イメージ・バリュー・シリーズ」の開発を推進し、同製品の売上高を拡大することにより、収益性の改善を図るとともに、顧客のニーズによりきめ細かく対応し、顧客満足度の向上に努めてまいります。

また、中国・韓国・台湾などの海外市場開拓の初期段階では、ハードウェアの販売に注力することが有効であると判断されることから、同海外市場のニーズに則した高速スキャナの開発の取り組みにも努めてまいります。

⑤ メンテナンス収入の維持拡大

売上高の安定性を確保するためには、システム・インテグレーションを通じた機器やソフトウェアの販売だけでなく、メンテナンス収入の維持・拡大が必要であります。当社が販売するシステムの構成におきましては、近年、ハードウェアに比較してアプリケーション・ソフトウェアの比率が高まる傾向にあることから、従来にも増して、同製品に関する保守収入の拡大に取り組んでまいります。

(4) 内部管理体制の整備、運用状況

最近のコーポレートガバナンス報告書(平成19年9月14日提出)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		714,884		1,496,348		
2. 受取手形		420		538		
3. 売掛金		1,623,251		1,645,962		
4. 保守部品		227,735		224,321		
5. 材料機器		72,366		83,168		
6. 仕掛品		915,622		939,938		
7. 前渡金		1,750		4,667		
8. 前払費用		188,808		151,034		
9. 繰延税金資産		215,233		214,668		
10. その他		18,909		10,174		
流動資産合計		3,978,982	63.9	4,770,823	66.1	791,841
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		111,136		127,370		
減価償却累計額		73,380	37,756	84,962	42,407	
2. 機械装置		134,583		139,003		
減価償却累計額		87,913	46,669	106,720	32,282	
3. 工具器具備品		916,383		1,429,179		
減価償却累計額		387,118	529,264	615,955	813,223	
4. 賃貸営業資産		141,024		125,809		
減価償却累計額		48,829	92,195	60,404	65,405	
5. 建設仮勘定			193,623		22,635	
有形固定資産合計			899,509		975,954	76,445
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			78,818		281,552	
2. ソフトウェア仮勘定			16,284		52,845	
3. 商標権			524		464	
無形固定資産合計			95,627		334,863	239,235

区分	注記番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減(千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		2,559		70,314		
2. 関係会社株式		16,000		16,000		
3. 長期前払費用		893,906		675,694		
4. 繰延税金資産		213,674		250,010		
5. 差入保証金		128,071		124,970		
投資その他の資産合計		1,254,211	20.1	1,136,989	15.8	△117,221
固定資産合計		2,249,348	36.1	2,447,807	33.9	198,459
資産合計		6,228,330	100.0	7,218,631	100.0	990,301
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		654,426		819,971		
2. 1年内返済予定長期借入金		625,000		575,000		
3. 未払金		392,626		262,039		
4. 未払消費税等		42,357		74,192		
5. 未払費用		27,784		36,987		
6. 未払法人税等		113,324		220,249		
7. 前受金		6,662		64,421		
8. 前受保守料		145,471		162,056		
9. 預り金		29,379		36,157		
10. 賞与引当金		133,742		144,421		
11. デリバティブ負債		5,886		2,312		
12. その他		—		2,308		
流動負債合計		2,176,662	34.9	2,400,116	33.3	223,454
II 固定負債						
1. 長期借入金		1,525,000		1,950,000		
2. 退職給付引当金		366,339		343,490		
3. 役員退職慰労引当金		119,168		137,021		
4. 長期未払金		—		39,443		
5. 長期前受収益		5,481		2,349		
固定負債合計		2,015,989	32.4	2,472,304	34.2	456,314
負債合計		4,192,652	67.3	4,872,420	67.5	679,768

区分	注記番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
(1) 資本金		719,000	11.5	719,000	10.0	—
(2) 資本剰余金						
1. 資本準備金		646,320		646,320		
資本剰余金合計		646,320	10.4	646,320	9.0	—
(3) 利益剰余金						
1. その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		669,936		1,001,123		
利益剰余金合計		669,936	10.8	1,001,123	13.8	331,186
株主資本合計		2,035,257	32.7	2,366,444	32.8	331,186
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		420	0.0	△20,233	△0.3	△20,654
評価・換算差額等合計		420	0.0	△20,233	△0.3	△20,654
純資産合計		2,035,678	32.7	2,346,210	32.5	310,532
負債純資産合計		6,228,330	100.0	7,218,631	100.0	990,301

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			10,022,311	100.0		11,932,367	100.0	1,910,056
II 売上原価								
1. 期首製品棚卸高		—			—			
2. 当期製品製造原価		7,259,648			9,070,138			
合計		7,259,648			9,070,138			
3. 期末製品棚卸高		—	7,259,648	72.4	—	9,070,138	76.0	1,810,489
売上総利益			2,762,662	27.6		2,862,229	24.0	99,566
III 販売費及び一般管理費								
1. 販売促進費		31,390			19,349			
2. 荷造運搬費		25,662			29,295			
3. 給与手当		405,406			461,029			
4. 役員報酬		75,034			76,024			
5. 賞与		161,622			161,741			
6. 法定福利費		55,633			65,636			
7. 接待交際費		23,583			15,212			
8. 旅費交通費		58,599			79,611			
9. 減価償却費		362,399			61,054			
10. 長期前払費用償却費		391,530			343,333			
11. 地代家賃		84,735			67,424			
12. 賞与引当金繰入額		30,180			30,166			
13. 役員退職慰労引当金繰入額		17,712			17,852			
14. 退職給付関連費用		24,820			28,704			
15. 研究開発費	※2	272,902			302,651			
16. 業務報酬		104,449			153,834			
17. その他		274,449	2,400,115	24.0	310,114	2,223,036	18.6	△177,078
営業利益			362,547	3.6		639,193	5.4	276,645

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
IV 営業外収益								
1. 受取利息		88		437				
2. 受取配当金		—		2,960				
3. 保険配当金		2,580		2,899				
4. 継続雇用制度奨励金		1,500		1,500				
5. 業務受託料	※1	4,800		4,800				
6. 受取家賃	※1	4,568		3,225				
7. デリバティブ収益		9,156		1,981				
8. 為替差益		1,067		—				
9. その他		919	24,681	0.2	1,172	18,976	0.1	△5,704
V 営業外費用								
1. 支払利息		37,924		45,175				
2. 融資手数料		3,299		2,977				
3. 株式交付費		16,003		—				
4. 為替差損		—		315				
5. その他		4,505	61,731	0.6	3,600	52,069	0.4	△9,662
経常利益			325,498	3.2		606,101	5.1	280,603
VI 特別利益								
1. 保険解約払戻金		—	—	—	36,225	36,225	0.3	36,225
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3	2,180	2,180	0.0	546	546	0.0	△1,633
税引前当期純利益			323,317	3.2		641,780	5.4	318,462
法人税、住民税及び事業税		136,384			277,185			
法人税等調整額		△24,662	111,722	1.1	△21,402	255,783	2.2	144,060
当期純利益			211,594	2.1		385,996	3.2	174,401

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費	※1	1,729,123	21.2	2,091,071	22.1	361,948
II 労務費		2,249,279	27.6	2,583,690	27.3	334,410
III 経費		4,167,266	51.2	4,791,528	50.6	624,261
当期総製造費用		8,145,670	100.0	9,466,289	100.0	1,320,619
期首仕掛品棚卸高	※2	450,873		915,622		464,748
他勘定受入高		52,171		—		△52,171
合計		8,648,715		10,381,911		1,733,196
期末仕掛品棚卸高	※3	915,622		939,938		24,316
他勘定振替高		473,444		371,835		△101,609
当期製品製造原価		7,259,648		9,070,138		1,810,489

(注) 原価計算の方法は、プロジェクト別実際個別原価計算であります。

※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(千円)	2,607,642	2,925,895
委託保守料(千円)	519,325	557,021

※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
固定資産からの受入高(千円)	52,171	—
合計(千円)	52,171	—

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
固定資産へ振替(千円)	213,030	127,946
研究開発費(千円)	238,937	238,893
その他(千円)	21,477	4,995
合計(千円)	473,444	371,835

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	442,500	369,820	369,820	508,801	508,801	1,321,122
事業年度中の変動額						
新株の発行	276,500	276,500	276,500			553,000
剰余金の配当				△50,460	△50,460	△50,460
当期純利益				211,594	211,594	211,594
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	276,500	276,500	276,500	161,134	161,134	714,134
平成18年12月31日 残高 (千円)	719,000	646,320	646,320	669,936	669,936	2,035,257

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	605	605	1,321,727
事業年度中の変動額			
新株の発行			553,000
剰余金の配当			△50,460
当期純利益			211,594
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△185	△185	△185
事業年度中の変動額合計 (千円)	△185	△185	713,949
平成18年12月31日 残高 (千円)	420	420	2,035,678

当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
平成18年12月31日 残高 (千円)	719,000	646,320	646,320	669,936	669,936	2,035,257
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				△54,810	△54,810	△54,810
当期純利益				385,996	385,996	385,996
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	331,186	331,186	331,186
平成19年12月31日 残高 (千円)	719,000	646,320	646,320	1,001,123	1,001,123	2,366,444

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	420	420	2,035,678
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△54,810
当期純利益			385,996
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△20,654	△20,654	△20,654
事業年度中の変動額合計 (千円)	△20,654	△20,654	310,532
平成19年12月31日 残高 (千円)	△20,233	△20,233	2,346,210

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		323,317	641,780	318,462
減価償却費		541,616	417,607	△124,009
長期前払費用償却		396,306	356,826	△39,479
支払利息		37,924	45,175	7,251
賞与引当金の増減 (△) 額		16,745	10,678	△6,066
退職給付引当金の増減 (△) 額		△12,983	△22,849	△9,865
役員退職慰労引当金の 増減(△) 額		17,712	17,852	140
売上債権の増(△) 減 額		△171,374	△22,830	148,544
棚卸資産の増(△) 減 額		△506,892	△32,241	474,651
仕入債務の増減(△) 額		58,469	169,363	110,894
前受金の増減(△) 額		831	57,758	56,926
その他		91,002	100,763	9,760
小計		792,674	1,739,885	947,210
利息・配当金の受取額		2,669	3,397	728
利息の支払額		△38,095	△46,275	△8,179
法人税等の支払額		△88,351	△179,860	△91,509
営業活動によるキャッ シュ・フロー		668,897	1,517,147	848,250

		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の売却収入		437	—	△437
有形固定資産の取得による支出		△439,833	△499,482	△59,649
無形固定資産の取得による支出		△56,585	△348,312	△291,726
長期前払費用の取得による支出		—	△108,801	△108,801
投資有価証券の取得による支出		△30,662	△102,778	△72,116
投資有価証券の売却による収入		30,121	—	△30,121
その他		△13,166	3,100	16,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		△509,689	△1,056,274	△546,584
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		700,000	850,000	150,000
短期借入金の返済による支出		△700,000	△850,000	△150,000
長期借入れによる収入		—	1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出		△600,000	△625,000	△25,000
増資による収入		536,997	—	△536,997
配当金の支払		△50,460	△54,423	△3,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		△113,463	320,576	434,039
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		966	13	△952
V 現金及び現金同等物の増減(△)額		46,711	781,463	734,752
VI 現金及び現金同等物の期首残高		668,173	714,884	46,711
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	714,884	1,496,348	781,463

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	保守部品・・・移動平均法による原価法 材料機器・・・移動平均法による原価法 仕掛品・・・個別法による原価法	保守部品・・・同左 材料機器・・・同左 仕掛品・・・同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ① 社用資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物・・・・・・・・6～15年 機械装置・・・・4～6年 工具器具備品・・・4～6年 ② 賃貸用資産及び受託営業用資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物・・・・・・・・5年 工具器具備品・・・4～6年 賃貸営業資産・・・5～6年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 自社利用ソフトウェア ・・・5年(社内における見込利用可能期間) 営業権・・・5年 商標権・・・10年 (3) 長期前払費用 定額法 なお、主な償却期間は5年又は10年です。	(1) 有形固定資産 ① 社用資産 同左 ② 賃貸用資産及び受託営業用資産 同左 (2) 無形固定資産 ①ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)における見込販売額に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。 ② 商標権 定額法(10年) (3) 長期前払費用 委託保守契約のうち、保守販売契約が締結されていないものについては、契約期間(10年)における見込保守販売額に基づき償却しております。 その他のものについては、主として5年又は10年の定額法で償却しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	—
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場による円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度移行時の自己都合要支給額に基づく退職給付債務に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給見込額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。	同左
10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,035,678千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(減価償却方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これに伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「新株発行費」として表示していた新株の発行に係る費用は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)の適用により、当事業年度から「株式交付費」として表示しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は600千円であります。</p>	<p>—</p> <p>—</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																				
<p>※1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>800,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	800,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	800,000千円	<p>※1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越契約及び</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>900,000千円</td> </tr> </table> <p>また、他の取引銀行1行とコミットメント契約のない当座貸越契約を締結しており、この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越契約及び	900,000千円	貸出コミットメントの総額		借入実行残高	一千円	差引額	900,000千円	当座貸越契約の総額	300,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	300,000千円
貸出コミットメントの総額	800,000千円																				
借入実行残高	一千円																				
差引額	800,000千円																				
当座貸越契約及び	900,000千円																				
貸出コミットメントの総額																					
借入実行残高	一千円																				
差引額	900,000千円																				
当座貸越契約の総額	300,000千円																				
借入実行残高	一千円																				
差引額	300,000千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)								
<p>※1 関係会社との取引</p> <table border="0"> <tr> <td>業務受託料</td> <td>4,800千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td>4,568千円</td> </tr> </table>	業務受託料	4,800千円	受取家賃	4,568千円	<p>※1 関係会社との取引</p> <table border="0"> <tr> <td>業務受託料</td> <td>4,800千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td>3,225千円</td> </tr> </table>	業務受託料	4,800千円	受取家賃	3,225千円
業務受託料	4,800千円								
受取家賃	4,568千円								
業務受託料	4,800千円								
受取家賃	3,225千円								
<p>※2 研究開発費の総額 272,902千円</p>	<p>※2 研究開発費の総額 302,651千円</p>								
<p>※3 固定資産除却損の内容は、主に更新投資に伴う除却によるものであります。</p>	<p>※3 固定資産除却損の内容は、主に更新投資に伴う除却によるものであります。</p>								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	99,020	10,600	—	109,620
A種株式(注)	1,000	—	1,000	—
B種株式(注)	900	—	900	—
合計	100,920	10,600	1,900	109,620

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加10,600株は、第三者割当増資による増加1,000株、A種株式の普通株式への転換1,000株、B種株式の取得900株(同時に消却)に伴う普通株式の交付3,600株、公募増資による増加5,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	49,510	500.0	平成17年12月31日	平成18年3月29日
	A種株式	500			
	B種株式	450			

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	54,810	利益剰余金	500.0	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	109,620	—	—	109,620
合計	109,620	—	—	109,620

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	54,810	500.0	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	82,215	利益剰余金	750.0	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)
現金及び預金勘定 714,884千円	現金及び預金勘定 1,496,348千円
現金及び現金同等物 714,884千円	現金及び現金同等物 1,496,348千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	29,500	17,642	11,858	工具器具備品	29,500	23,542	5,958
ソフトウェア	90,589	58,179	32,409	ソフトウェア	65,075	49,238	15,836
合計	120,090	75,822	44,268	合計	94,576	72,780	21,795
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	23,588千円			1年内	16,231千円		
1年超	23,523千円			1年超	6,908千円		
合計	47,112千円			合計	23,139千円		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	55,227千円			支払リース料	24,616千円		
減価償却費相当額	52,436千円			減価償却費相当額	22,043千円		
支払利息相当額	1,857千円			支払利息相当額	905千円		
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸手側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸手側)																								
1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸営業資産</td> <td style="text-align: right;">141,024</td> <td style="text-align: right;">48,829</td> <td style="text-align: right;">92,195</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">141,024</td> <td style="text-align: right;">48,829</td> <td style="text-align: right;">92,195</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	賃貸営業資産	141,024	48,829	92,195	合計	141,024	48,829	92,195	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸営業資産</td> <td style="text-align: right;">125,809</td> <td style="text-align: right;">60,404</td> <td style="text-align: right;">65,405</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">125,809</td> <td style="text-align: right;">60,404</td> <td style="text-align: right;">65,405</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	賃貸営業資産	125,809	60,404	65,405	合計	125,809	60,404	65,405
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																						
賃貸営業資産	141,024	48,829	92,195																						
合計	141,024	48,829	92,195																						
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																						
賃貸営業資産	125,809	60,404	65,405																						
合計	125,809	60,404	65,405																						
2. 未経過リース料期末残高	2. 未経過リース料期末残高																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,926千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">66,724千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">103,651千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	36,926千円	1年超	66,724千円	合計	103,651千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,480千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48,469千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">72,949千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	24,480千円	1年超	48,469千円	合計	72,949千円												
1年内	36,926千円																								
1年超	66,724千円																								
合計	103,651千円																								
1年内	24,480千円																								
1年超	48,469千円																								
合計	72,949千円																								
未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	同左																								
3. 受取リース料、減価償却費	3. 受取リース料、減価償却費																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">34,027千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23,781千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	34,027千円	減価償却費	23,781千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">35,851千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26,790千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	35,851千円	減価償却費	26,790千円																
受取リース料	34,027千円																								
減価償却費	23,781千円																								
受取リース料	35,851千円																								
減価償却費	26,790千円																								

(有価証券関係)

1. 子会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成18年12月31日)			当事業年度 (平成19年12月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,850	2,559	709	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,850	2,559	709	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—	104,628	70,314	△34,313
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	104,628	70,314	△34,313
合計	1,850	2,559	709	104,628	70,314	△34,313	

(注) 時価のあるその他有価証券について、次の判断基準に基づき減損処理を行うこととしております。

個々の銘柄について時価の下落率が30%以上50%以下の場合、次の三要件のいずれかに該当する銘柄を時価が著しく下落していると判断し、回復の可能性のある場合を除いて減損処理を行うこととしております。

- ① 当該銘柄について、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%以下の状態になっている場合。
- ② 当該銘柄の発行会社が債務超過の場合。
- ③ 当該銘柄の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失の計上が予想される場合。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

4. 時価のない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	16,000	16,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引等、金利関係では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。但し、結果としてヘッジ会計の適用要件を満たしていないデリバティブ取引については時価評価しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を適用しております。また、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ有効性の評価方法等については、重要な会計方針9「ヘッジ会計の方法」に記載のとおりです。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前事業年度(平成18年12月31日)				当事業年度(平成19年12月31日)			
		契約額等 (千USD)	契約額等のうち1年超 (千USD)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千USD)	契約額等のうち1年超 (千USD)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション 買建・コール 米ドル	1,600	400	6,247	△1,562	400	—	787	△1,006
	売建・プット 米ドル	1,600	400	△2,806	14,784	400	—	△787	4,299

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づいて算定しております。

(2) 金利関連

区分	種類	前事業年度(平成18年12月31日)				当事業年度(平成19年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	940,000	720,000	△3,080	△3,080	700,000	—	△1,628	△1,628

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づいて算定しております。

2. 特例処理を採用している金利スワップ取引は、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

- ① 退職一時金制度
- ② 従業員の選択制による退職金前払制度又は、確定拠出年金制度

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
退職給付債務(千円)	△366,339	△343,490
退職給付引当金(千円)	△366,339	△343,490

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

退職一時金制度移行時の自己都合要支給額に基づいて退職給付債務を計上しているため、退職給付費用は発生しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役6名、使用人183名	取締役6名、監査役1名及び使用人300名
ストック・オプション数	普通株式 4,000株	普通株式 8,000株
付与日	平成17年4月28日	平成18年4月10日

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション
権利確定条件	注	注
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	自 平成19年5月1日 至 平成27年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成28年2月29日

(注) 権利確定条件

- (1) 権利行使時において、当社又は当社の子会社もしくは関連会社の役員(監査役を含む)又は使用人の地位にあることを要します。ただし、役員が任期満了により退任した場合、並びに使用人が会社都合により退職した場合はその日から6ヶ月間は行使できます。
- (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況
当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	3,931	—
付与	—	8,000
失効	79	198
権利確定	—	—
未確定残	3,852	7,802
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000	88,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

当事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役6名、使用人183名	取締役6名、監査役1名及び使用人300名
ストック・オプション数	普通株式 4,000株	普通株式 8,000株
付与日	平成17年4月28日	平成18年4月10日
権利確定条件	注	注
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	自 平成19年5月1日 至 平成27年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成28年2月29日

(注) 権利確定条件

(1) 権利行使時において、当社又は当社の子会社もしくは関連会社の役員(監査役を含む)又は使用人の地位にあることを要します。ただし、役員が任期満了により退任した場合、並びに使用人が会社都合により退職した場合はその日から6ヶ月間は行使できます。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	3,852	7,802
付与	—	—
失効	25	190
権利確定	—	—
未確定残	3,827	7,612
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000	88,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">149,064</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">109,007</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">54,420</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">48,490</td> </tr> <tr> <td>未払金及び未払費用</td> <td style="text-align: right;">39,858</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">13,815</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,948</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,104</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">429,706</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△510</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">429,196</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△289</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△289</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">428,907</td> </tr> </table> <p>(注) 当事業年度末における繰延税金資産は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産「繰延税金資産」</td> <td style="text-align: right;">215,233千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産「繰延税金資産」</td> <td style="text-align: right;">213,674千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	退職給付引当金	149,064	棚卸資産	109,007	賞与引当金	54,420	役員退職慰労引当金	48,490	未払金及び未払費用	39,858	研究開発費	13,815	未払事業税	11,948	その他	3,104	計	429,706	評価性引当額	△510	繰延税金資産合計	429,196	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△289	繰延税金負債合計	△289	繰延税金資産(負債)の純額	428,907	流動資産「繰延税金資産」	215,233千円	固定資産「繰延税金資産」	213,674千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">139,766</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">109,154</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">58,765</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">55,754</td> </tr> <tr> <td>未払金及び未払費用</td> <td style="text-align: right;">27,963</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">12,342</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">18,786</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">14,080</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,578</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">465,188</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△510</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">464,678</td> </tr> </table> <p>(注) 当事業年度末における繰延税金資産は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産「繰延税金資産」</td> <td style="text-align: right;">214,668千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産「繰延税金資産」</td> <td style="text-align: right;">250,010千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	退職給付引当金	139,766	棚卸資産	109,154	賞与引当金	58,765	役員退職慰労引当金	55,754	未払金及び未払費用	27,963	研究開発費	12,342	未払事業税	18,786	その他有価証券評価差額金	14,080	その他	28,578	計	465,188	評価性引当額	△510	繰延税金資産合計	464,678	流動資産「繰延税金資産」	214,668千円	固定資産「繰延税金資産」	250,010千円
繰延税金資産	(千円)																																																																		
退職給付引当金	149,064																																																																		
棚卸資産	109,007																																																																		
賞与引当金	54,420																																																																		
役員退職慰労引当金	48,490																																																																		
未払金及び未払費用	39,858																																																																		
研究開発費	13,815																																																																		
未払事業税	11,948																																																																		
その他	3,104																																																																		
計	429,706																																																																		
評価性引当額	△510																																																																		
繰延税金資産合計	429,196																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	△289																																																																		
繰延税金負債合計	△289																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	428,907																																																																		
流動資産「繰延税金資産」	215,233千円																																																																		
固定資産「繰延税金資産」	213,674千円																																																																		
繰延税金資産	(千円)																																																																		
退職給付引当金	139,766																																																																		
棚卸資産	109,154																																																																		
賞与引当金	58,765																																																																		
役員退職慰労引当金	55,754																																																																		
未払金及び未払費用	27,963																																																																		
研究開発費	12,342																																																																		
未払事業税	18,786																																																																		
その他有価証券評価差額金	14,080																																																																		
その他	28,578																																																																		
計	465,188																																																																		
評価性引当額	△510																																																																		
繰延税金資産合計	464,678																																																																		
流動資産「繰延税金資産」	214,668千円																																																																		
固定資産「繰延税金資産」	250,010千円																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等の永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">△9.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等の永久に損金に算入されない項目	3.1	税額控除	△9.2	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等の永久に損金に算入されない項目	3.1																																																																		
税額控除	△9.2																																																																		
その他	△0.1																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5																																																																		

(持分法損益等)

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

子会社及び関連会社等

単位：千円

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社リープ	所有 直接 80%	業務の委託 業務の受託 事務所の賃貸 役員の兼任	外注加工費	83,459	買掛金	16,688
				業務受託料	2,400	未収入金	210
				受取家賃	3,225	—	—
子会社	株式会社BHO	所有 直接 80%	業務の委託 業務の受託 役員の兼任	外注加工費	67,429	買掛金	2,520
				業務受託料	2,400	未収入金	310

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	18,570円31銭	1株当たり純資産額	21,403円12銭
1株当たり当期純利益金額	2,038円01銭	1株当たり当期純利益金額	3,521円23銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1,997円08銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3,512円45銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	211,594	385,996
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	211,594	385,996
期中平均株式数(株)	103,824	109,620
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,128	274
(うち、B種株式(株))	(1,790)	(—)
(うち、新株予約権(株))	(338)	(274)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数 7,802個)	新株予約権(新株予約権の数 7,612個)

(注) 平成15年9月発行のA種株式及び平成17年5月発行のB種株式については、普通株式と同等の取扱をしております。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
該当事項はありません。

5. 受注及び販売の状況

(1) 受注状況

事業部門別	(単位：千円)					
	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)	受注高	受注残高
イメージ情報ソリューション	8,425,679	110.3	3,516,156	93.9	7,635,969	3,746,173

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 数量については、品目単位が多岐にわたり表示が困難なため記載を省略しました。

(2) 販売状況

期別	(単位：千円)			
	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
イメージ情報ソリューション	8,655,696	72.5	6,887,226	68.7
メンテナンスその他	3,276,671	27.5	3,135,085	31.3
合計	11,932,367	100.0	10,022,311	100.0

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 数量については、品目単位が多岐にわたり表示が困難なため記載を省略しました。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。